

| 2021年度通常公募 団体情報シート | | | | |
|--------------------|---|--------|-----------------|------------------------|
| 団体名 | 特定非営利活動法人えひめグローバルネットワーク | | 団体web サイトURL | https://www.egn.or.jp/ |
| 申請事業名 | | 申請受付番号 | 2132 | |
| 主題 | 高校生×協働による課題解決の種育成事業 | | 申請事業の分野① | ①草の根活動支援事業 |
| 副題 | 地域課題の統合的解決に向けた市民力向上拠点づくり支援 | | 申請事業の分野② | ①-2 地域ブロック |
| | | | 申請事業の分野③ | ④国ブロック(徳島、香川、愛媛、高知) |
| 優先すべき社会の諸課題選択科目 | | | | |
| 領域① | 1)子ども及び若者の支援に係る活動 | 領域② | 未記入 | |
| 分野① | | 分野② | | |
| ① | 経済的困窮など、家庭内に課題を抱える子どもの支援 | - | - | |
| ③ | 社会的課題の解決を担う若者の能力開発支援 | - | - | |
| - | - | - | - | |
| 領域③ | 3)地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動 | 領域④ | 4)その他 | |
| 分野③ | | 分野④ | | |
| ⑥ | 地域の働く場づくりや地域活性化などの課題解決に向けた取組の支援 | - | - | |

| 申請事業概要 | |
|---|--|
| <p>地域の課題は複層的にも関わらずさまざまな取り組みの連携が弱い。本事業は地域の課題解決をしたいという実業高校生を中心とした若者グループと地域課題の最前線で活動するNPOが仕事を創出しつつ、環境・経済・社会の3側面を含む地域課題解決への連結事業を支援する。例えば、地産地消レストランをNPO等と若者が地域の拠点として開設し、再生可能エネルギーの普及啓発を進める企業やNPOの協力により、ソーラークッカーを導入・活用、エネルギーに関するワークショップ等が行われることにより、再生可能エネルギーへの関心を高める。ソーラークッカーは災害時にも活用できるし、燃料不要のため貧困家庭での利用も可能、複数課題への対応力の強化につながる。このような事例を、大学のない地方都市において、高校生とNPOが、企業や学校、自治体と連携し持続的に展開。地域資源を活用した公益民間活動、社会的起業といった分野での若者の就業機会を創る。これにより若者を育て、既存事業においても、若者の参画によってICTや実業高校が持つ技術による新たな展開も期待される。地域の自発性、地域の資源の在り方によってさまざまな提案が出てくることを想定する。</p> | |

| 団体組織情報 | | |
|-----------|--|--|
| 1 | ●設立・法人取得年月日 | |
| | 設立年月日 | 1998/4/4 |
| | 法人格取得年月日 | 2005/10/6 |
| 2 | ●団体概要 | |
| | 団体概要 | <p>四国で国際・環境・教育がつながるパートナーシップ、ネットワークづくりに取り組んでいる。外務省NGO相談員や環境省四国EPO事業を推進。学校、企業等向けに、ESDやSDGsを基本とした人権や環境、ジェンダー等をテーマとした講演を行い(2020年度は109回、対象者約4,100人)、教材づくり等へ関わりつつ愛媛県内では松山市を中心にESDコーディネーター派遣や平和の語り部として継続的な活動を行っている。</p> |
| 3 | ●代表者情報 | |
| | 代表者名 | 竹内 よし子 |
| | 代表者の役職 | 代表理事 |
| | 代表者名 2 | 該当なし 該当なし |
| | 代表者の役職 2 | 該当なし |
| 4 | ●役員 | |
| | 役員の数 | 7人 |
| | (その内) 監事/監査役・会計参与の人数 | 1人 |
| | 置いている監事のうち公認会計士または税理士の人数 | 0人 |
| 5 | ●事務局職員 | |
| | 職員・従業員合計 | 16人 |
| | 以下、職員・従業員の内訳 | |
| | 常勤・有給・有期 | 7人 |
| | 常勤・有給・無期 | 0人 |
| | 常勤・無給(有期・無期) | 0人 |
| | 非常勤・有給・有期 | 9人 |
| 非常勤・有給・無期 | 0人 | |
| | 非常勤・無給(有期・無期) | 0人 |
| 6 | ●資金管理体制 | |
| | 決済責任者、経理担当者、通帳管理者のうち、決済責任者と通帳管理者が異なること | はい |
| 7 | ●区分経理・帳簿 | |
| | 1.必要な会計帳簿が備えられている | はい |
| | 2.業務別に区分経理ができる体制である | はい |
| 8 | ●監査 | |
| | 年間決算の監査を行っているか | ①監事で実施 |

| 助成実績 | | |
|------|---|---|
| 1 | 前年度の助成件数 (件) | 0 |
| 2 | 前年度の助成総額 (円) | 0 |
| 3 | <p style="text-align: center;">助成事業の実績内容</p> <p>① 渡航費用が高いアフリカモザンビークへの渡航を希望するユース世代への渡航助成として、これまで大学生4名(1人あたり10万円)へ旅費支援を行い、若者人材育成を行った。その結果、エッセイコンテストでの入賞や現地大学への留学へつながった。② 四国環境パートナーシップオフィス受託事業を通して、地域循環共生圏に資する団体との連携構築に対し各25万円の事業委託を行い、四国内のNPOとの協働による地域循環共生圏構築に向けたネットワーク形成の基盤づくりを進めた。③その後、地域循環共生圏の推進を担うプラットフォームローカルSDGs四国(LS四国)を立ち上げ、地元企業や金融機関を中心とする多様な主体が参画するプラットフォーム事務局として事業を推進している。④西日本豪雨災害で被災した愛媛県南予地域における緊急支援と復興支援のプロセスの中で、愛媛県域の中間支援組織NPO法人えひめリソースセンターとともに、支援を行った。その中で、うわじまグランマやイフ、FMラジオパーソナリティーなど、現場の活動団体やキーマンに対して、事業協働等を通じて、資金的支援を行った。その結果、うわじまグランマから宇和島NPOセンターの設立やイフのプレイパーク活動の事業化、中間支援との連携など、地域課題の解決において基盤となる持続的な事業へ発展した。⑤昨年度の応募の不採択とその指摘事項を受けて、複数の分配団体へのアプローチとヒアリング相談を行い、四国地域枠での分配団体の採択に向けたコンソーシアム設立に向けた協力依頼を行った。その結果、JVOADとひろしまNPOセンターから、四国地域枠での応募に向けたコンソーシアムへの参画は難しいが、事業実施に関する協力は可能であるという回答を得るとともに、一般財団法人チャイルドライフサポートとくしまと四国内での展開を目指した連携を図ることとした。</p> | |

| 誓約確認等 | | システム入力 |
|-------------------|----------|--------|
| 欠格事由に関する誓約 | 誓約 | チェックあり |
| 業務に関する確認 | 業務1.1の確認 | チェックあり |
| | 業務1.2の確認 | チェックあり |
| | 業務2の確認 | チェックあり |
| | 業務3 | 該当なし |
| | 業務3の確認 | チェックあり |
| 個人情報保護に関する基本方針の同意 | 同意 | チェックあり |